

(法第 28 条第 1 項関係)

### 30年度事業報告書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

特定非営利活動法人  
環境アイエスオー自己宣言  
相互支援ネットワークジャパン

#### 1 事業の成果

平成30年度は、年度末近くになって「外税0方式の取引」(<http://www.selfdecl.jp/>)を著した。

次年度は、日本の社会に取引における外税0電子商取引システム<http://www.selfdecl.jp/index.html#ECSsystem>を定着させる。

#### 2 事業の実施に関する事項

##### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
社会経済のソーシャルデザインに係る事業	文書作成と情報提供 HP上で公開	通年	事務所	1名	不特定	14
自己宣言する組織の支援事業	同上	通年	事務所	1名	不特定	
外消費税の無効を主張する事業	同上	通年	事務所	1名	不特定	

##### (2) その他の事業 (実施していない)